

厚生労働科学研究費補助金 (がん政策研究事業)
分担研究報告書

将来に亘って持続可能ながん情報提供と相談支援の体制の確立に関する研究

研究分担者 近藤俊輔 国立研究開発法人 国立がん研究センター中央病院 先端医療科 医員

研究要旨

本研究の目的はがん患者および、その家族向け情報の作成ならびに提供体制を構築することである。がん関連学会、患者会や地域がん拠点病院が最新で正確な情報の作成と、その提供のために協力体制を検討するためのものである。

A. 研究目的

がん治療、特にがん化学療法および緩和ケアの患者・家族向け情報の作成ならびに提供を継続的かつ組織横断的に行える体制を構築する。

B. 研究方法

分担研究者の所属する日本臨床腫瘍学会が認定するがん薬物療法専門医が情報の作成およびその提供する方法について検討し、協力することにより永続的に最新で正確な情報の作成が可能となる可能性について検討する。

C. 研究結果

これまでに日本臨床腫瘍学会から発行された診療ガイドラインは専門医のための診療指針となるエビデンスを抽出し、実臨床において実用性のあるものである。一方でがん患者および家族向けのガイドライン(ガイダンス)については未だ作成されていない。患者および家族向けのガイダンスについては最新(少なくとも年に数回の改訂が必要)であることが求められる。診療ガイドラインの改訂についても5年以内になされていない現状を考えると、最新の情報をガイダンスとして更新することは簡単で

ないことがうかがえる。そのため本研究班における患者および家族向けの情報の作成並びに情報提供の体制に各学会はじめとする各団体が協力し作成することは極めて意義が高い。一方で、海外の事例を参考にするに NCI や NCCN の発行するガイドラインやガイダンスは極めて高頻度に改訂されるとともに新たな情報の提供がなされているが、高い予算を必要とすることは現実である。また、BMJ 2018; 360 に NCCN ガイドラインのエビデンスレベルに意義を唱える研究が報告されるなど、その品質管理を行う体制を構築することは容易ではない。

【研究の実施経過】

患者向け情報提供としてがん情報対策センターの更新に対して各団体が協力し、一部内容の更新を開始した。この更新に当たり、必要とする情報の抽出 (Question)、その選定 (Selection)、情報の作成 (Writing)、査読 (Review) と認定 (Accept) の手順を設定した。

D. 考察

研究により得られた成果を永続し実施するためには、体制 (System) のコンセンサスが必要である。一方で予算については確保されていないことは今後の課題である。

E. 結論

国民に対してがんに関する情報の提供を行うことは重要である。しかしながら、その内容は正確・最新であることが必要である。そのための体制の確立を目指すものの課題は多い。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表 1. 論文発表 2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得 2. 実用新案登録 3. その他

なし